

清水町下水道事業経営戦略(令和8年度見直し)概要版(公共)

計画期間: 令和8年度～令和17年度

1. 下水道事業の概要

■下水道事業の沿革

下水道事業は公共下水道事業(清水市街地区)と集落排水事業(御影市街地区)の2つがあり、計画区域内の水洗化率は2023(令和5)年度末時点で98.2%を確保しています。

■下水道事業の現況(令和6年3月末現在)

- ・処理区域面積: 276ha
- ・水洗便所設置済人口: 4,718人
- ・年間有収水量: 494,291m³
- ・有収率: 93.76%
- ・使用料収入: 88,156千円
- ・経常収支比率: 93.68%
- ・経費回収率: 56.38%
- ・汚水処理原価: 316.31円
- ・計画処理能力: 3,300m³/日
- ・一日最大処理水量: 2,249m³/日
- ・施設利用率: 18.18%
- ・管路延長: 71km

2. 民間活力活用等、資産活用の状況

■民間活力活用等

- ①民間委託: 処理場に係る電気保安業務、消防用点検委託業務、施設維持管理業務、水質分析業務は、建設当初から民間企業に委託しています。
- ②指定管理者制度: 現在の民間委託を継続していく予定であり、指定管理者制度の導入はありません。
- ③PPP/PFI: 町内において、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用できる主な企業がない状況です。

■資産活用の状況

- ①エネルギー利用: 下水道事業の実施に伴い生じる下水汚泥は、副資材と混合攪拌し堆肥化後、町営育成牧場草地へ還元しています。
- ②土地・施設等利用: なし

3. 現状分析(令和5年度決算)

■経営の健全性

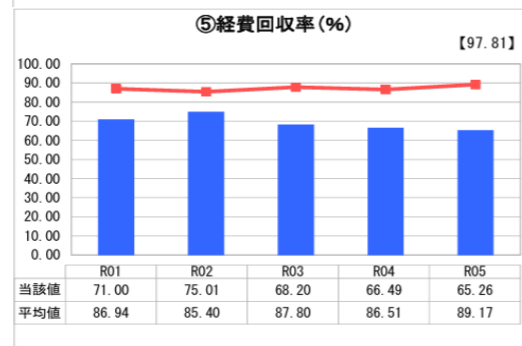
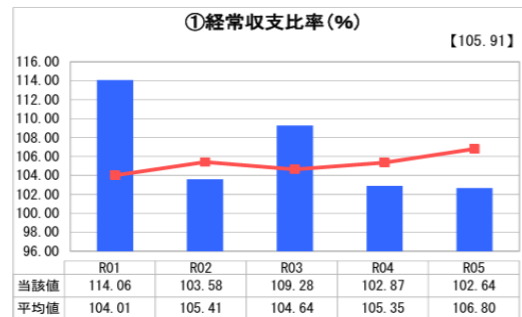
経常収支比率は、H30年度まで100%を下回っていたが、一般会計からの繰入金等により100%を上回り改善傾向にある。流動比率は、法適用9年目であり、現金が増加傾向であり、類似団体平均値と比較してもよい状況である。企業債償還額は減少傾向であり、企業債残高対事業規模比率は良いが、経費回収率及び汚水処理原価は類似団体平均値と比較すると悪く、より効率的な経営が求められる。

■経営指標(道内類似団体平均値)

- ・経常収支比率: 102.64%(113.77%)
- ・経費回収率: 65.26%(96.47%)
- ・汚水処理原価: 274.63円(219.86円)
- ・有収率: 86.38%(73.60%)
- ・水洗化率: 98.05%(95.79%)

■経営の効率性

水洗化率は類似団体と比較して高い状況である。



4. 将来の事業環境

■将来予測

総人口の減少に伴い、水洗化人口は減少することが予測されます。人口減少に伴い、有収水量及び使用料収入も減少が見込まれます。



5. 経営の基本方針

【基本理念】

快適で安らぎを感じられる住みよいまち

【基本方針】

環境に優しい快適な下水道の整備

【経営目標】

- 目標①経常収支比率100%以上を維持
- 目標②経費回収率70%以上を維持

6. 投資予定及び投資財源

■投資予定

			2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
			R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
管渠	更新	補助	7,260	25,000	25,000	25,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	75,000
処理場	更新	補助	121,550	0	0	0	0	0	0	11,050	1,860	0
合計			128,810	25,000	25,000	25,000	50,000	50,000	50,000	61,050	51,860	75,000

■投資財源

	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
国費	53,156	11,250	11,250	11,250	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500	33,750
企業債	42,900	12,000	12,000	12,000	25,000	25,000	25,000	29,900	25,800	37,000
負担金	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44
繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	32,710	1,706	1,706	1,706	2,456	2,456	2,456	8,606	3,516	4,206
合計	128,810	25,000	25,000	25,000	50,000	50,000	50,000	61,050	51,860	75,000

2026(令和8)年度から2035(令和17)年度までの主要な事業における投資予測額は公共で約4.38億円を予定しています。